



平成 28 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 キ ャ リ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 溝 部 正 太
(コード：6198 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 高 見 澤 幸 治
(TEL. 03-6893-9450)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 28 年 11 月 14 日に公表しました「平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の内容に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

平成 28 年 11 月 14 日の公表後に、記載内容に一部誤りがあることが判明しましたので、訂正をするものであります。

2. 訂正箇所

サマリー情報	1. 平成 28 年 9 月期の業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)
サマリー情報	2. 配当の状況
添付資料 2 ページ	1. 経営成績・財政状態に関する分析 (2) 財政状態に関する分析
添付資料 11 ページ	5. 財務諸表 (1) 貸借対照表
添付資料 13 ページ	5. 財務諸表 (3) 株主資本等変動計算書
添付資料 16 ページ	5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)

3. 訂正内容

訂正内容が多岐にわたりますため、訂正後と訂正前のサマリー情報及び添付資料をそれぞれ添付し、訂正箇所を下線を付しております。なお、損益に与える影響はございません。

以 上



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL http://careergift.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月27日 配当支払開始予定日 平成28年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,415	28.0	417	58.5	417	42.5	263	37.1
27年9月期	5,795	29.8	263	28.8	293	45.6	192	50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	129.21	129.12	34.1	23.1	5.6
27年9月期	96.14	—	45.1	21.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

2. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成28年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定してあります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,977	1,023	51.7	475.87
27年9月期	1,642	522	31.8	261.31

(参考) 自己資本 28年9月期 1,023百万円 27年9月期 522百万円

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「1株当たり純資産」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	229	△11	7	941
27年9月期	230	△49	97	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	32	11.6	4.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.3	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,341	20.4	247	24.7	250	26.9	157	26.6	73.11
通期	9,207	24.2	542	30.0	550	31.9	345	31.2	160.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	2,150,000株	27年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	－株	27年9月期	－株
③ 期中平均株式数	28年9月期	2,040,574株	27年9月期	2,000,000株

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速やイギリスのEU離脱問題など諸外国の動向に懸念を残すものの、日本政府及び日銀が打ち出す経済・金融政策等が好影響をもたらし、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなどの穏やかな回復基調が続きました。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によりますと2050年には日本の総人口が1億人を割り込むことが見込まれる一方で、総人口に占める高齢者の比率は右肩上がりで推移することが予測されております。現政権が掲げている「ニッポン一億総活躍プラン」に含まれている「働き方改革実現会議」では、高齢者の就業促進を掲げるなど、シニア活用の需要は日増しに高まりを見せております。

また、看護職員や介護職員の求人倍率は依然として高い推移を示しており、介護施設も前年と比較して増加傾向であり、介護関連の人材需要は増加の一途を辿っております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢者社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成28年版高齢社会白書によりますと当社で定義しておりますアクティブシニアの労働力人口（55歳以上）は、平成27年度の推計で1,910万人（前年対比1.3%増）、総労働力人口の28.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向であり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境のなかで、当社は、アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、大都市圏の大企業を中心としてアクティブシニアの人材派遣を行っており、平成28年8月に横浜支店でオフィスワークを主とした事業を開始しました。

また、主に介護施設に対して看護師及び介護士等の有資格者の人材派遣を行うシニアケア事業では、平成28年1月に立川支店、平成28年5月に京都支店をそれぞれ開設、平成28年6月から8月にかけて奈良支店と三重支店を開設し、同エリアの営業効率を向上させるなど、積極的なエリア展開をすすめてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,415,711千円（前事業年度比28.0%増）、営業利益は417,382千円（同58.5%増）、経常利益は417,799千円（同42.5%増）、当期純利益は263,656千円（同37.1%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。オフィスワークのコールセンターでもシニア活用コンサルタントにより、シニアでも対応可能な業務の抽出を行い、アクティブシニアの就業機会の拡大を図ってまいりました。

シニアワーク事業においては、引き続きシニア活用コンサルタントによる新規顧客や対応業種の開拓に努めるとともに、人材不足が顕著な建設分野での有資格者人材紹介の拡大を行ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,795,432千円（前事業年度比24.9%増）となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は4,620,279千円（前事業年度比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産合計は、前事業年度末と比べ335,099千円増加し、1,977,147千円となりました。流動資産は、338,454千円増加の1,767,811千円、固定資産は3,355千円減少の209,335千円となりました。

これは主に、現金及び預金が225,303千円増加、売掛金が115,201千円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ4,436千円減少し、54,941千円となりました。無形固定資産は、前事業年度末と比べ6,904千円減少し、18,865千円となりました。これは主に減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前事業年度末と比べ7,985千円増加し、135,528千円となりました。これは主に新規支店開設に伴う差入保証金が5,951千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ165,406千円減少の954,029千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ2,024千円増加し、858,702千円となりました。これは主に、未払配当金が32,250千円増加した一方で、未払金の減少19,158千円があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ167,431千円減少し、95,327千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少171,856千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ500,506千円増加し、1,023,117千円となりました。これは、公募増資による資本金の増加134,550千円及び資本準備金の増加134,550千円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加263,656千円、未払配当金の計上による繰越利益剰余金の減少32,250千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、941,305千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は229,504千円（前期は230,947千円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が417,799千円となった一方で、全国展開戦略による規模拡大により売上債権が115,201千円増加したことと、法人税等の支払額が123,557千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11,888千円（前期は49,490千円）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出が6,797千円、有形固定資産の取得、及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ4,606千円、1,512千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,687千円（前期は97,556千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出256,108千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	28.7	31.8	<u>51.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	402.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	67.6	117.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年9月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本方針としておりますが、この他、機動的な株主還元の1つとして、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針に基づき、平成28年9月30日を基準日とする当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たりの配当金を15円とさせていただきます。

今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、検討してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業の許認可と法的規制について

a) 人材派遣事業

当社は、労働者派遣法その他関連法令に従い、厚生労働大臣の許可を受け、人材派遣事業を行っております。現時点において、当社は、労働者派遣法等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により、当社並びにその役職員が法令に抵触した場合には、許可の取り消し又は業務の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、労働者派遣法その他関連法令については、経済環境・社会環境の変化に応じて改正される可能性が高く、改正内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の場合は、シニア人材に特化していることから、わが国の労働力不足や財政の逼迫によるシニア人材活用の必要性から改正によるリスクは競合他社と比較して小さいと思われるものの、労働者派遣法その他関連法令の改正内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 人材紹介事業

当社は、職業安定法その他関連法令に従い、厚生労働大臣の許可を受け、人材紹介事業を行っております。現時点において、当社は、職業安定法等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により、当社並びにその役職員が法令に抵触した場合には、許可の取り消し又は業務の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社名	許認可の名称	監督官庁	許可番号	取得年月日	有効期限
株式会社キャリア	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派13-304437	平成21年7月1日	平成29年6月30日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	13-ユ-304348	平成21年11月1日	平成29年10月31日

c) その他

当社は、看護師や介護士をはじめとした有資格者を対象とした人材派遣、人材紹介を行っているため、今後これらの資格を規定する社会福祉士及び介護福祉士法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②社会保険料の負担について

当社は、加入要件を満たす派遣スタッフの社会保険への加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や対象範囲は、社会的情勢によって改正されていることから、社会保険料の会社負担金額が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③スタッフの確保について

当社は、シニア人材及び介護施設等に向けた人材サービスに特化した事業を行っております。シニアスタッフの個々のライフスタイルを尊重し、自分に合った時間で楽しく働くことのできるより適切な職場を提供するために、スタッフにアンケート、ヒアリング、カウンセリングなどを行っております。これによりスタッフの意向や希望を的確に把握し、スタッフの多様なニーズに対応することで、効率的なスタッフ登録とマッチングを推進しております。これらの取り組みと的確なスキルマッチングにより就業機会の創出を行うことで、当社のブランド力の向上を図っておりますが、競合他社と比較して当社の信用力、ブランド力が低下した場合、優良なシニアスタッフ及び看護師、介護士等のスタッフ確保が困難もしくは非効率となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競争の激化について

人材サービス業界は、比較的少額の資本からでも参入が容易なため、多数の競合他社が存在しております。当社といたしましては、設立以来、シニア人材に特化した人材サービスを行っており、競合他社よりも優位となりうる実績とノウハウを有していると考えておりますが、多くの競合他社が当社の事業分野に参入した場合、価格競争激化による収益性の悪化など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、コンプライアンス規程を制定し、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより従業員等のコンプライアンス意識

を高めるとともに、内部通報窓口の設置やコンプライアンス委員会の開催によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。

しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社が保有する登録スタッフなどの個人情報の取扱いについては、個人情報保護法に従い、当社業務管理システムにて管理しております。また、当社はプライバシーマーク認証、ISO9001：2008認証を取得しており、これらに従い情報漏洩の防止を徹底しております。しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に漏えいし、情報主体者に被害が発生した場合には、損害賠償及び社会的信用の失墜などにより、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害及びシステム障害について

当社は、全国に営業拠点を有しており、地震、津波、台風などの自然災害に対して迅速かつ確かな対応を行ってまいります。想定外の大規模災害が起きた場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。

また、人材サービスの事業の性質上、多数のスタッフや顧客企業と提携しており、スタッフの安否確認や契約内容の調整等、多大な業務負荷を要することから当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社は、事業活動をコンピュータシステムやネットワークに大きく依存しており、当社の業務管理システム内に、登録スタッフの個人情報や顧客企業の基本情報等を大量に保有しております。このため、システムのセキュリティやバックアップ体制の強化等、不測の事態に備えて対策を講じておりますが、これらの対策にも関わらず人為的ミスや自然災害などにより業務管理システム等に障害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。またそれが長期化した場合には、スタッフに対する勤怠管理、給与の支払、顧客に対する代金の請求、与信管理の業務等に支障を来し、当社の提供するサービスの信頼性の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部管理体制について

当社は、平成21年4月に設立し、未だ社歴が浅く成長途上にあり、今後の事業展開や成長を支えるためにも内部管理体制のより一層の充実を図っていく予定であります。

今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針ではありますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的な対応ができなかった場合、事業展開に影響が出るなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材ビジネス業界の動向について

当社が属する人材サービス業界は、社会情勢、景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものであります。今後、市場環境の悪化や既存顧客の人材需要が大きく減退し、景気後退した場合には、顧客との労働者派遣契約数の急激な減少や人材紹介の需要減など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金使途について

今回の株式上場時における公募増資の資金使途につきましては、現時点で既に充当済みの借入金の返済の他、自社WEB媒体の強化やスタッフ募集のための広告宣伝費、基幹システムの導入費用に支出する予定であります。

しかしながら、経済情勢の急激な変化に迅速に対応していくため、現時点における資金計画使途以外に充当する可能性があります。また、調達した資金の使途の全てが必ずしも当社の成長に寄与するとは限らず、当初の計画どおりの成果を上げられない可能性があります。

⑪新規事業進出について

当社では、事業規模の拡大と収益源の多様化を実現するために、新規事業への取り組みを進めていく方針であります。新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の期間を要することが予想され、全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社の目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し、十分な回収を行うことができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟について

現時点で、当社は損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。当社は法令違反となるような行為を防止するための内部管理体制を構築するとともに、取引先、従業員その他の第三者との関係において、訴訟リスクを低減するよう努めております。しかしながら、当社の登録スタッフによる派遣先等でのトラブル

ルが発生した場合や、取引先等との関係に何かしらの問題が生じた場合には、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起されるリスクがあります。かかる損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、当社の社会的信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬大株主について

当社の創業者である川嶋一郎は、平成25年9月まで当社の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は取締役会長（非常勤）として経営方針及び経営戦略立案への提言を主な職務としており、業務執行については代表取締役社長である溝部正太を中心とした常勤取締役により行われております。川嶋一郎は当社の取締役会長であるため、当社といたしましても安定株主であると認識しておりますが、本書提出日現在、当社発行済株式総数の50.5%を保有しており、将来的に同氏により当社株式が売却された場合、当社株式の市場価格や流通状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭BH株式会社が出資する企業との関係について

当社の取締役会長である川嶋一郎が代表取締役を務めるBH株式会社は、創業支援やスタートアップ投資を目的とした経営コンサルティング事業を行っており、人材サービスに関わる出資先として下表の会社に出資しております。

会社名	事業内容	BH株式会社/ 川嶋一郎の出資比率
株式会社ブレイブ	看護師、介護士、コールセンターを主とした人材派遣	19.9%
株式会社アズスタッフ	ドライバー、保育士を主とした人材派遣	91.1%
WML, . ltd	米国における人材紹介	35.2%

株式会社ブレイブは当社と同様に看護師、介護士、コールセンター等の人材サービスを展開しております。BH株式会社は、創業支援を目的として株式会社ブレイブに出資しておりますが、株式会社ブレイブの株式は同社の現経営陣が過半数を保有しており、また川嶋一郎は役員ではないことから、株式会社ブレイブはBH株式会社及び川嶋一郎から独立した経営が行われております。

なお、当社は、BH株式会社が出資する会社との間で取引関係はなく、人的な交流も行われておりません。株式会社ブレイブの取締役は当社の株主であります。安定株主として出資しており比率として1.8%と当社の経営に直接関与するものではありません。

BH株式会社の運営方針は、原則として、創業時もしくはスタートアップ期の企業に対し資金提供を行い、企業の成長に応じて段階的な株式譲渡により資金回収を行い、同時に持株比率を低下させるものとしております。そのため、出資先各社の経営は経営陣に一任し、経営判断及び事業展開には一切関与せず、人材サービスを営む会社の役員の兼務や、出資先各社間の交流、関係強化は行わない方針であります。当社としましては、コーポレート・ガバナンスの強化の一環で、BH株式会社及び川嶋一郎による事業調整の可能性を排除することを目的に、当社及びBH株式会社並びに川嶋一郎との間で、BH株式会社及び川嶋一郎が今後新たに当社と競合する事業を行う企業への出資を事前に防止するための協定書を三者間で締結し、当社事業に毀損が生じないよう管理しております。なお、出資前に、当社会長である川嶋一郎は当社取締役会にて当該出資予定先の事業内容の説明を行い、川嶋一郎を除く取締役会参加者が競合の有無について協議の上、その結果を川嶋一郎へ伝えることとしております。

当社は、派遣する就業スタッフのシニア化を目的として事業を行っており、株式会社ブレイブと違いはあるものの、介護市場における人材派遣・紹介事業において競合関係が生じていないことを外形的に説明することが難しいと判断しております。BH株式会社としては、今後段階的な株式譲渡等により株式会社ブレイブ株式の持株比率を優先的に低下させていく方針であります。

新規公開後も川嶋一郎は当社の筆頭株主であり、BH株式会社を通じ様々な会社への出資も継続することとなりますが、当社は独立性の高い社外役員を選任し透明性の高いガバナンス体制を構築しているほか、BH株式会社との人的・資金的関係を有していないことから、事業展開にあたっては、独自に意思決定し実行してまいります。ただし、川嶋一郎及びBH株式会社の各社に対する出資や経営の方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

【訂正後】

株式会社キャリア(6198)平成28年度9月期 決算短信

2. 企業集団の状況
該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「高齢化社会のなかで、すべての人々が仕事を通じて社会に貢献し、生きがいを見つけることのできる世の中の実現を目指します。」を企業理念とし、シニア人材が働ける就労機会の創造及び看護師や介護士を主とした有資格者の人材派遣・人材紹介等を展開しております。世の中で必要となるサービスを自分たちで作出すために、組織自ら自律的に動き、その変化対応力を維持強化していくことを目指しており、「公明正大であれ」、「自分らしくあれ」、「前向きであれ」を行動理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、企業価値を持続的に高めていく事が経営上の重要課題だと認識しており、売上高及び売上高経常利益率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、官公庁案件の獲得やコールセンターに代表されるオフィスワーク関連職種の深耕、支店の出店による営業エリアの拡大、アクティブシニアが活躍できる新たな職種の開拓、営業活動の効率化、以上を重要な経営戦略として行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「高齢化社会型人材サービス」として、わが国の進みゆく深刻な高齢化社会において、老後の暮らしの安心確保と慢性的な労働力不足を解消するため、様々な業界においてシニア人材が働ける就業機会を創造することを目指しております。そのため当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

① シニア人材の就業機会の拡大

現状、多くの業界や各企業においてはシニア人材の活用を敬遠する傾向にあることは否めません。当社では、シニアの就業率の低いクライアントに対し、当初は若年層も含む幅広い年代の人材提供を行うことでクライアントの業務内容の理解を高め、シニア活用コンサルティングにより、シニアでも対応可能と考えられる業務を抽出し、業務分析及び業務フローの改善提案を行っております。このような業務分析と実際の就業状況をノウハウ・実績として蓄積することで、アクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の高い就業率を図っておりますが、オフィスワークのコールセンターについては、アクティブシニアの就業率が低い状態にあり、今後クライアントにシニア人材の活用ノウハウを啓蒙することなどにより、シニア人材の就業機会を拡大させることや当社のシニア活用コンサルタントの育成強化及び対応業種の拡大が当社の成長のために必要な課題と認識しております。

② 人材確保と育成

当社事業の中長期的な成長のためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。新卒採用を含む積極的な採用活動、教育研修の充実、人事評価制度の構築、魅力ある職場づくりなどが課題であると認識しております。

③ スタッフ募集の効率化

アクティブシニアの募集については、現在のところ紙媒体による募集が大半を占めておりますが、シニア人材のITリテラシー（ITを使いこなす能力）の向上に伴い、自社WEBサイトなどのメディアによる募集の効率を上げることが当社の業績向上を図るための課題と認識しております。

また、看護師や介護士の求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。これに対して、自社サイトのユーザビリティ向上やコンテンツ強化などを推し進め、ブランドや認知度の向上が課題であると認識しております。

④ 経営管理体制の強化

当社は、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、支店運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,002	941,305
売掛金	667,540	782,741
前払費用	15,899	19,619
繰延税金資産	24,406	20,210
その他	5,551	4,638
貸倒引当金	△44	△704
流動資産合計	1,429,356	1,767,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,864	56,924
工具、器具及び備品	28,352	32,192
その他	3,952	1,328
減価償却累計額	△25,791	△35,504
有形固定資産合計	59,377	54,941
無形固定資産		
ソフトウェア	18,317	9,901
ソフトウェア仮勘定	7,452	8,964
無形固定資産合計	25,769	18,865
投資その他の資産		
差入保証金	110,279	116,231
破産更生債権等	3,049	4,027
長期前払費用	1,508	636
繰延税金資産	3,623	5,944
その他	12,131	12,715
貸倒引当金	△3,049	△4,027
投資その他の資産合計	127,543	135,528
固定資産合計	212,691	209,335
資産合計	1,642,047	1,977,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	154,260	70,008
未払金	65,204	46,046
未払費用	323,538	339,745
未払法人税等	71,665	106,540
未払消費税等	195,160	190,224
前受金	15,052	20,803
預り金	31,035	21,998
賞与引当金	—	30,652
返金引当金	759	432
その他	—	<u>32,250</u>
流動負債合計	856,677	<u>858,702</u>
固定負債		
長期借入金	225,208	53,352
資産除去債務	37,551	41,975
固定負債合計	262,759	<u>95,327</u>
負債合計	1,119,436	<u>954,029</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	154,550
資本剰余金		
資本準備金	—	134,550
資本剰余金合計	—	<u>134,550</u>
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,611	<u>729,017</u>
利益剰余金合計	502,611	<u>734,017</u>
株主資本合計	522,611	<u>1,023,117</u>
純資産合計	522,611	<u>1,023,117</u>
負債純資産合計	1,642,047	<u>1,977,147</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,795,154	7,415,711
売上原価	4,369,636	5,644,598
売上総利益	1,425,517	1,771,113
販売費及び一般管理費	1,162,220	1,353,731
営業利益	263,296	417,382
営業外収益		
受取利息	257	182
助成金収入	25,239	16,223
保険解約返戻金	7,320	—
その他	958	930
営業外収益合計	33,775	17,335
営業外費用		
支払利息	3,504	2,078
株式交付費	—	5,304
株式公開費用	—	8,924
その他	334	610
営業外費用合計	3,839	16,917
経常利益	293,232	417,799
特別損失		
固定資産除却損	933	—
本社移転費用	2,863	—
特別損失合計	3,796	—
税引前当期純利益	289,436	417,799
法人税、住民税及び事業税	103,745	152,268
法人税等調整額	△6,585	1,875
法人税等合計	97,160	154,143
当期純利益	192,275	263,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	—	—	5,000	305,335	310,335	330,335	330,335
当期変動額								
当期純利益					192,275	192,275	192,275	192,275
当期変動額合計	—	—	—	—	192,275	192,275	192,275	192,275
当期末残高	20,000	—	—	5,000	497,611	502,611	522,611	522,611

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	—	—	5,000	497,611	502,611	522,611	522,611
当期変動額								
新株の発行	134,550	134,550	134,550				269,100	269,100
剰余金の配当					△32,250	△32,250	△32,250	△32,250
当期純利益					263,656	263,656	263,656	263,656
当期変動額合計	134,550	134,550	134,550	—	231,406	231,406	500,506	500,506
当期末残高	154,550	134,550	134,550	5,000	729,017	734,017	1,023,117	1,023,117

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,436	417,799
減価償却費	21,670	21,053
固定資産除却損	933	—
本社移転費用	2,863	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	1,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,652
返金引当金の増減額 (△は減少)	759	△327
受取利息	△257	△182
支払利息	3,504	2,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,063	△115,201
未払費用の増減額 (△は減少)	86,478	16,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,587	△4,936
その他	44,866	△13,951
小計	315,917	354,831
利息及び配当金の受取額	257	182
利息の支払額	△3,418	△1,951
法人税等の支払額	△81,809	△123,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,947	229,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	54
有形固定資産の取得による支出	△19,065	△4,606
無形固定資産の取得による支出	△6,831	△1,512
資産除去債務の履行による支出	△1,080	—
短期貸付金の回収による収入	284	325
差入保証金の回収による収入	42,166	648
差入保証金の差入による支出	△64,963	△6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,490	△11,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,444	△256,108
株式の発行による収入	—	263,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,556	7,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,012	225,303
現金及び現金同等物の期首残高	436,990	716,002
現金及び現金同等物の期末残高	716,002	941,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社における、賞与支給見込額の計上は、従来、定額支給のみを行っていたことから「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度より定額支給によらない決算賞与の支給制度を新設したことに伴い、第1四半期会計期間より定額支給及び決算賞与の支給見込額を合算して「賞与引当金」として計上しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」323,538千円のうち、定額支給に係る金額は24,151千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	261.31円	475.87円
1株当たり当期純利益金額	96.14円	129.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	129.12円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	192,275	263,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,275	263,656
期中平均株式数(株)	2,000,000	2,040,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,409
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数792個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL http://careergift.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月27日 配当支払開始予定日 平成28年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,415	28.0	417	58.5	417	42.5	263	37.1
27年9月期	5,795	29.8	263	28.8	293	45.6	192	50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	129.21	129.12	33.4	23.1	5.6
27年9月期	96.14	—	45.1	21.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

2. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成28年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定してしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,977	1,055	53.4	490.87
27年9月期	1,642	522	31.8	261.31

(参考) 自己資本 28年9月期 1,055百万円 27年9月期 522百万円

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「1株当たり純資産」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	229	△11	7	941
27年9月期	230	△49	97	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	32	11.6	4.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.3	

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,341	20.4	247	24.7	250	26.9	157	26.6	73.11
通期	9,207	24.2	542	30.0	550	31.9	345	31.2	160.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	2,150,000株	27年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	－株	27年9月期	－株
③ 期中平均株式数	28年9月期	2,040,574株	27年9月期	2,000,000株

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数」については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速やイギリスのEU離脱問題など諸外国の動向に懸念を残すものの、日本政府及び日銀が打ち出す経済・金融政策等が好影響をもたらし、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなどの穏やかな回復基調が続きました。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によりますと2050年には日本の総人口が1億人を割り込むことが見込まれる一方で、総人口に占める高齢者の比率は右肩上がりで推移することが予測されております。現政権が掲げている「ニッポン一億総活躍プラン」に含まれている「働き方改革実現会議」では、高齢者の就業促進を掲げるなど、シニア活用の需要は日増しに高まりを見せております。

また、看護職員や介護職員の求人倍率は依然として高い推移を示しており、介護施設も前年と比較して増加傾向であり、介護関連の人材需要は増加の一途を辿っております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢者社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成28年版高齢社会白書によりますと当社で定義しておりますアクティブシニアの労働力人口（55歳以上）は、平成27年度の推計で1,910万人（前年対比1.3%増）、総労働力人口の28.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向であり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境のなかで、当社は、アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、大都市圏の大企業を中心としてアクティブシニアの人材派遣を行っており、平成28年8月に横浜支店でオフィスワークを主とした事業を開始しました。

また、主に介護施設に対して看護師及び介護士等の有資格者の人材派遣を行うシニアケア事業では、平成28年1月に立川支店、平成28年5月に京都支店をそれぞれ開設、平成28年6月から8月にかけて奈良支店と三重支店を開設し、同エリアの営業効率を向上させるなど、積極的なエリア展開をすすめてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,415,711千円（前事業年度比28.0%増）、営業利益は417,382千円（同58.5%増）、経常利益は417,799千円（同42.5%増）、当期純利益は263,656千円（同37.1%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。オフィスワークのコールセンターでもシニア活用コンサルタントにより、シニアでも対応可能な業務の抽出を行い、アクティブシニアの就業機会の拡大を図ってまいりました。

シニアワーク事業においては、引き続きシニア活用コンサルタントによる新規顧客や対応業種の開拓に努めるとともに、人材不足が顕著な建設分野での有資格者人材紹介の拡大を行ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,795,432千円（前事業年度比24.9%増）となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は4,620,279千円（前事業年度比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産合計は、前事業年度末と比べ335,099千円増加し、1,977,147千円となりました。流動資産は、338,454千円増加の1,767,811千円、固定資産は3,355千円減少の209,335千円となりました。

これは主に、現金及び預金が225,303千円増加、売掛金が115,201千円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ4,436千円減少し、54,941千円となりました。無形固定資産は、前事業年度末と比べ6,904千円減少し、18,865千円となりました。これは主に減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前事業年度末と比べ7,985千円増加し、135,528千円となりました。これは主に新規支店開設に伴う差入保証金が5,951千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ197,656千円減少の921,779千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ30,225千円減少し、826,452千円となりました。これは主に、未払スタッフ給与の増加等により未払費用が16,206千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少84,252千円、未払金の減少19,158千円があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ167,431千円減少し、95,327千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少171,856千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ532,756千円増加し、1,055,367千円となりました。これは、公募増資による資本金の増加134,550千円及び資本準備金の増加134,550千円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加263,656千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、941,305千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は229,504千円（前期は230,947千円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が417,799千円となった一方で、全国展開戦略による規模拡大により売上債権が115,201千円増加したこと、法人税等の支払額が123,557千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11,888千円（前期は49,490千円）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出が6,797千円、有形固定資産の取得、及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ4,606千円、1,512千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,687千円（前期は97,556千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出256,108千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	28.7	31.8	<u>53.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	402.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	67.6	117.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年9月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本方針としておりますが、この他、機動的な株主還元の1つとして、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針に基づき、平成28年9月30日を基準日とする当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たりの配当金を15円とさせていただきます。

今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、検討してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業の許認可と法的規制について

a)人材派遣事業

当社は、労働者派遣法その他関連法令に従い、厚生労働大臣の許可を受け、人材派遣事業を行っております。現時点において、当社は、労働者派遣法等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により、当社並びにその役職員が法令に抵触した場合には、許可の取り消し又は業務の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、労働者派遣法その他関連法令については、経済環境・社会環境の変化に応じて改正される可能性が高く、改正内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の場合は、シニア人材に特化していることから、わが国の労働力不足や財政の逼迫によるシニア人材活用の必要性から改正によるリスクは競合他社と比較して小さいと思われるものの、労働者派遣法その他関連法令の改正内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b)人材紹介事業

当社は、職業安定法その他関連法令に従い、厚生労働大臣の許可を受け、人材紹介事業を行っております。現時点において、当社は、職業安定法等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により、当社並びにその役職員が法令に抵触した場合には、許可の取り消し又は業務の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社名	許認可の名称	監督官庁	許可番号	取得年月日	有効期限
株式会社キャリア	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派13-304437	平成21年7月1日	平成29年6月30日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	13-ユ-304348	平成21年11月1日	平成29年10月31日

c)その他

当社は、看護師や介護士をはじめとした有資格者を対象とした人材派遣、人材紹介を行っているため、今後これらの資格を規定する社会福祉士及び介護福祉士法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②社会保険料の負担について

当社は、加入要件を満たす派遣スタッフの社会保険への加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や対象範囲は、社会的情勢によって改正されていることから、社会保険料の会社負担金額が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③スタッフの確保について

当社は、シニア人材及び介護施設等に向けた人材サービスに特化した事業を行っております。シニアスタッフの個々のライフスタイルを尊重し、自分に合った時間で楽しく働くことのできるより適切な職場を提供するために、スタッフにアンケート、ヒアリング、カウンセリングなどを行っております。これによりスタッフの意向や希望を的確に把握し、スタッフの多様なニーズに対応することで、効率的なスタッフ登録とマッチングを推進しております。これらの取り組みと的確なスキルマッチングにより就業機会の創出を行うことで、当社のブランド力の向上を図っておりますが、競合他社と比較して当社の信用力、ブランド力が低下した場合、優良なシニアスタッフ及び看護師、介護士等のスタッフ確保が困難もしくは非効率となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競争の激化について

人材サービス業界は、比較的少額の資本からでも参入が容易なため、多数の競合他社が存在しております。当社といたしましては、設立以来、シニア人材に特化した人材サービスを行っており、競合他社よりも優位となりうる実績とノウハウを有していると考えておりますが、多くの競合他社が当社の事業分野に参入した場合、価格競争激化による収益性の悪化など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、コンプライアンス規程を制定し、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより従業員等のコンプライアンス意識

を高めるとともに、内部通報窓口の設置やコンプライアンス委員会の開催によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。

しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社が保有する登録スタッフなどの個人情報の取扱いについては、個人情報保護法に従い、当社業務管理システムにて管理しております。また、当社はプライバシーマーク認証、ISO9001：2008認証を取得しており、これらに従い情報漏洩の防止を徹底しております。しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に漏えいし、情報主体者に被害が発生した場合には、損害賠償及び社会的信用の失墜などにより、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害及びシステム障害について

当社は、全国に営業拠点を有しており、地震、津波、台風などの自然災害に対して迅速かつ的確な対応を行ってまいります。想定外の大規模災害が起きた場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。

また、人材サービスの事業の性質上、多数のスタッフや顧客企業と提携しており、スタッフの安否確認や契約内容の調整等、多大な業務負荷を要することから当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社は、事業活動をコンピュータシステムやネットワークに大きく依存しており、当社の業務管理システム内に、登録スタッフの個人情報や顧客企業の基本情報等を大量に保有しております。このため、システムのセキュリティやバックアップ体制の強化等、不測の事態に備えて対策を講じておりますが、これらの対策にも関わらず人為的ミスや自然災害などにより業務管理システム等に障害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。またそれが長期化した場合には、スタッフに対する勤怠管理、給与の支払、顧客に対する代金の請求、与信管理の業務等に支障を来し、当社の提供するサービスの信頼性の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部管理体制について

当社は、平成21年4月に設立し、未だ社歴が浅く成長途上にあり、今後の事業展開や成長を支えるためにも内部管理体制のより一層の充実を図っていく予定であります。

今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針ではありますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的な対応ができなかった場合、事業展開に影響が出るなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材ビジネス業界の動向について

当社が属する人材サービス業界は、社会情勢、景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものであります。今後、市場環境の悪化や既存顧客の人材需要が大きく減退し、景気後退した場合には、顧客との労働者派遣契約数の急激な減少や人材紹介の需要減など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金使途について

今回の株式上場時における公募増資の資金使途につきましては、現時点で既に充当済みの借入金の返済の他、自社WEB媒体の強化やスタッフ募集のための広告宣伝費、基幹システムの導入費用に支出する予定であります。

しかしながら、経済情勢の急激な変化に迅速に対応していくため、現時点における資金計画使途以外に充当する可能性があります。また、調達した資金の使途の全てが必ずしも当社の成長に寄与するとは限らず、当初の計画どおりの成果を上げられない可能性があります。

⑪新規事業進出について

当社では、事業規模の拡大と収益源の多様化を実現するために、新規事業への取り組みを進めていく方針であります。新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の期間を要することが予想され、全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社の目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し、十分な回収を行うことができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟について

現時点で、当社は損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。当社は法令違反となるような行為を防止するための内部管理体制を構築するとともに、取引先、従業員その他の第三者との関係において、訴訟リスクを低減するよう努めております。しかしながら、当社の登録スタッフによる派遣先等でのトラブル

ルが発生した場合や、取引先等との関係に何かしらの問題が生じた場合には、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起されるリスクがあります。かかる損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、当社の社会的信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬大株主について

当社の創業者である川嶋一郎は、平成25年9月まで当社の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は取締役会長（非常勤）として経営方針及び経営戦略立案への提言を主な職務としており、業務執行については代表取締役社長である溝部正太を中心とした常勤取締役により行われております。川嶋一郎は当社の取締役会長であるため、当社といたしましても安定株主であると認識しておりますが、本書提出日現在、当社発行済株式総数の50.5%を保有しており、将来的に同氏により当社株式が売却された場合、当社株式の市場価格や流通状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭BH株式会社が出資する企業との関係について

当社の取締役会長である川嶋一郎が代表取締役を務めるBH株式会社は、創業支援やスタートアップ投資を目的とした経営コンサルティング事業を行っており、人材サービスに関わる出資先として下表の会社に出資しております。

会社名	事業内容	BH株式会社/ 川嶋一郎の出資比率
株式会社ブレイブ	看護師、介護士、コールセンターを主とした人材派遣	19.9%
株式会社アズスタッフ	ドライバー、保育士を主とした人材派遣	91.1%
WML, . ltd	米国における人材紹介	35.2%

株式会社ブレイブは当社と同様に看護師、介護士、コールセンター等の人材サービスを展開しております。BH株式会社は、創業支援を目的として株式会社ブレイブに出資しておりますが、株式会社ブレイブの株式は同社の現経営陣が過半数を保有しており、また川嶋一郎は役員ではないことから、株式会社ブレイブはBH株式会社及び川嶋一郎から独立した経営が行われております。

なお、当社は、BH株式会社が出資する会社との間で取引関係はなく、人的な交流も行われておりません。株式会社ブレイブの取締役は当社の株主であります。安定株主として出資しており比率として1.8%と当社の経営に直接関与するものではありません。

BH株式会社の運営方針は、原則として、創業時もしくはスタートアップ期の企業に対し資金提供を行い、企業の成長に応じて段階的な株式譲渡により資金回収を行い、同時に持株比率を低下させるものとしております。そのため、出資先各社の経営は経営陣に一任し、経営判断及び事業展開には一切関与せず、人材サービスを営む会社の役員の兼務や、出資先各社間の交流、関係強化は行わない方針であります。当社としましては、コーポレート・ガバナンスの強化の一環で、BH株式会社及び川嶋一郎による事業調整の可能性を排除することを目的に、当社及びBH株式会社並びに川嶋一郎との間で、BH株式会社及び川嶋一郎が今後新たに当社と競合する事業を行う企業への出資を事前に防止するための協定書を三者間で締結し、当社事業に毀損が生じないよう管理しております。なお、出資前に、当社会長である川嶋一郎は当社取締役会にて当該出資予定先の事業内容の説明を行い、川嶋一郎を除く取締役会参加者が競合の有無について協議の上、その結果を川嶋一郎へ伝えることとしております。

当社は、派遣する就業スタッフのシニア化を目的として事業を行っており、株式会社ブレイブと違いはあるものの、介護市場における人材派遣・紹介事業において競合関係が生じていないことを外形的に説明することが難しいと判断しております。BH株式会社としては、今後段階的な株式譲渡等により株式会社ブレイブ株式の持株比率を優先的に低下させていく方針であります。

新規公開後も川嶋一郎は当社の筆頭株主であり、BH株式会社を通じ様々な会社への出資も継続することとなりますが、当社は独立性の高い社外役員を選任し透明性の高いガバナンス体制を構築しているほか、BH株式会社との人的・資金的関係を有していないことから、事業展開にあたっては、独自に意思決定し実行してまいります。ただし、川嶋一郎及びBH株式会社の各社に対する出資や経営の方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「高齢化社会のなかで、すべての人々が仕事を通じて社会に貢献し、生きがいを見つけることのできる世の中の実現を目指します。」を企業理念とし、シニア人材が働ける就労機会の創造及び看護師や介護士を主とした有資格者の人材派遣・人材紹介等を展開しております。世の中で必要となるサービスを自分たちで作出すために、組織自ら自律的に動き、その変化対応力を維持強化していくことを目指しており、「公明正大であれ」、「自分らしくあれ」、「前向きであれ」を行動理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、企業価値を持続的に高めていく事が経営上の重要課題だと認識しており、売上高及び売上高経常利益率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、官公庁案件の獲得やコールセンターに代表されるオフィスワーク関連職種の深耕、支店の出店による営業エリアの拡大、アクティブシニアが活躍できる新たな職種の開拓、営業活動の効率化、以上を重要な経営戦略として行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「高齢化社会型人材サービス」として、わが国の進みゆく深刻な高齢化社会において、老後の暮らしの安心確保と慢性的な労働力不足を解消するため、様々な業界においてシニア人材が働ける就業機会を創造することを目指しております。そのため当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

① シニア人材の就業機会の拡大

現状、多くの業界や各企業においてはシニア人材の活用を敬遠する傾向にあることは否めません。当社では、シニアの就業率の低いクライアントに対し、当初は若年層も含む幅広い年代の人材提供を行うことでクライアントの業務内容の理解を高め、シニア活用コンサルティングにより、シニアでも対応可能と考えられる業務を抽出し、業務分析及び業務フローの改善提案を行っております。このような業務分析と実際の就業状況をノウハウ・実績として蓄積することで、アクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の高い就業率を図っておりますが、オフィスワークのコールセンターについては、アクティブシニアの就業率が低い状態にあり、今後クライアントにシニア人材の活用ノウハウを啓蒙することなどにより、シニア人材の就業機会を拡大させることや当社のシニア活用コンサルタントの育成強化及び対応業種の拡大が当社の成長のために必要な課題と認識しております。

② 人材確保と育成

当社事業の中長期的な成長のためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。新卒採用を含む積極的な採用活動、教育研修の充実、人事評価制度の構築、魅力ある職場づくりなどが課題であると認識しております。

③ スタッフ募集の効率化

アクティブシニアの募集については、現在のところ紙媒体による募集が大半を占めておりますが、シニア人材のITリテラシー（ITを使いこなす能力）の向上に伴い、自社WEBサイトなどのメディアによる募集の効率を上げることが当社の業績向上を図るための課題と認識しております。

また、看護師や介護士の求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。これに対して、自社サイトのユーザビリティ向上やコンテンツ強化などを推し進め、ブランドや認知度の向上が課題であると認識しております。

④ 経営管理体制の強化

当社は、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、支店運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,002	941,305
売掛金	667,540	782,741
前払費用	15,899	19,619
繰延税金資産	24,406	20,210
その他	5,551	4,638
貸倒引当金	△44	△704
流動資産合計	1,429,356	1,767,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,864	56,924
工具、器具及び備品	28,352	32,192
その他	3,952	1,328
減価償却累計額	△25,791	△35,504
有形固定資産合計	59,377	54,941
無形固定資産		
ソフトウェア	18,317	9,901
ソフトウェア仮勘定	7,452	8,964
無形固定資産合計	25,769	18,865
投資その他の資産		
差入保証金	110,279	116,231
破産更生債権等	3,049	4,027
長期前払費用	1,508	636
繰延税金資産	3,623	5,944
その他	12,131	12,715
貸倒引当金	△3,049	△4,027
投資その他の資産合計	127,543	135,528
固定資産合計	212,691	209,335
資産合計	1,642,047	1,977,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	154,260	70,008
未払金	65,204	46,046
未払費用	323,538	339,745
未払法人税等	71,665	106,540
未払消費税等	195,160	190,224
前受金	15,052	20,803
預り金	31,035	21,998
賞与引当金	—	30,652
返金引当金	759	432
流動負債合計	856,677	826,452
固定負債		
長期借入金	225,208	53,352
資産除去債務	37,551	41,975
固定負債合計	262,759	95,327
負債合計	1,119,436	921,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	154,550
資本剰余金		
資本準備金	—	134,550
資本剰余金合計	—	134,550
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,611	761,267
利益剰余金合計	502,611	766,267
株主資本合計	522,611	1,055,367
純資産合計	522,611	1,055,367
負債純資産合計	1,642,047	1,977,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,795,154	7,415,711
売上原価	4,369,636	5,644,598
売上総利益	1,425,517	1,771,113
販売費及び一般管理費	1,162,220	1,353,731
営業利益	263,296	417,382
営業外収益		
受取利息	257	182
助成金収入	25,239	16,223
保険解約返戻金	7,320	—
その他	958	930
営業外収益合計	33,775	17,335
営業外費用		
支払利息	3,504	2,078
株式交付費	—	5,304
株式公開費用	—	8,924
その他	334	610
営業外費用合計	3,839	16,917
経常利益	293,232	417,799
特別損失		
固定資産除却損	933	—
本社移転費用	2,863	—
特別損失合計	3,796	—
税引前当期純利益	289,436	417,799
法人税、住民税及び事業税	103,745	152,268
法人税等調整額	△6,585	1,875
法人税等合計	97,160	154,143
当期純利益	192,275	263,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	—	—	5,000	305,335	310,335	330,335	330,335
当期変動額								
当期純利益					192,275	192,275	192,275	192,275
当期変動額合計	—	—	—	—	192,275	192,275	192,275	192,275
当期末残高	20,000	—	—	5,000	497,611	502,611	522,611	522,611

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	—	—	5,000	497,611	502,611	522,611	522,611
当期変動額								
新株の発行	134,550	134,550	134,550				269,100	269,100
当期純利益					263,656	263,656	263,656	263,656
当期変動額合計	134,550	134,550	134,550	—	263,656	263,656	532,756	532,756
当期末残高	154,550	134,550	134,550	5,000	761,267	766,267	1,055,367	1,055,367

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,436	417,799
減価償却費	21,670	21,053
固定資産除却損	933	—
本社移転費用	2,863	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	1,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,652
返金引当金の増減額 (△は減少)	759	△327
受取利息	△257	△182
支払利息	3,504	2,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,063	△115,201
未払費用の増減額 (△は減少)	86,478	16,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,587	△4,936
その他	44,866	△13,951
小計	315,917	354,831
利息及び配当金の受取額	257	182
利息の支払額	△3,418	△1,951
法人税等の支払額	△81,809	△123,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,947	229,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	54
有形固定資産の取得による支出	△19,065	△4,606
無形固定資産の取得による支出	△6,831	△1,512
資産除去債務の履行による支出	△1,080	—
短期貸付金の回収による収入	284	325
差入保証金の回収による収入	42,166	648
差入保証金の差入による支出	△64,963	△6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,490	△11,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,444	△256,108
株式の発行による収入	—	263,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,556	7,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,012	225,303
現金及び現金同等物の期首残高	436,990	716,002
現金及び現金同等物の期末残高	716,002	941,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社における、賞与支給見込額の計上は、従来、定額支給のみを行っていたことから「未払費用」として計上していましたが、当事業年度より定額支給によらない決算賞与の支給制度を新設したことに伴い、第1四半期会計期間より定額支給及び決算賞与の支給見込額を合算して「賞与引当金」として計上しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」323,538千円のうち、定額支給に係る金額は24,151千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	261.31円	490.87円
1株当たり当期純利益金額	96.14円	129.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	129.12円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	192,275	263,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,275	263,656
期中平均株式数(株)	2,000,000	2,040,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,409
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数792個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。